



デジタル教育（ネット教材）のその後について 前田 栄

2019年、「GIGAスクール構想」が文部科学省から打ち出されたが、紙の教科書とデジタル教科書の対比、また効果について伺は。問 令和5年、6年の維持費は。

問 教育現場の反応は。

答 令和5年は約295万円、令和6年は約362万円である。

答 全ての教科・授業で使正在用しているのではなく、一部で活用しており、教科や単元の内容等によって紙の教材とデジタル教科書・デジタル教材のハイブリッドで活用している。

答 問題を個人に合ったペースや異なる難易度で行う時に役立ち、個人に応じた学習に効果がある。

答 今後のデジタル教科書・デジタル教材活用に関しての見解は。

答 デジタル教科書については、データ資料など多くのメリットが考えられるため、授業における効果的な活用について指導していく。

特定地域づくり事業協同組合とは、過疎地域の課題である年間を通じた安定的な雇用や一定の給与水準の確保の実現等を目的としたものである。

問 任期を満了した地域おこし協力隊員の定住及び町

内での起業実績は。

答 6名を採用し、任期満了した隊員の1名は定住し、1名は起業に向けて準備中である。

問 協力隊の任期満了後の支援策は。

具体的な支援は、研修会への参加や、任期後1年内の起業等に係る経費を対象に100万円を上限に支給している。

問 制度を取り入れる考え方があるか。

答 特定地域づくり事業協同組合制度は、県知事の認定を受けることで、労働者派遣事業を届出で実施することができ、国からの財政支援を受けることができる。地域社会の維持及び経済の活性化を図るために有効であると考える。現時点では、協力隊の人数も少なく直ちに取り入れる予定はないが、制度の研究は進めていきたい。

※「第二次ときがわ町総合振興計画、後期基本計画の進捗状況について」も質問した。



特定地域づくり事業協同組合制度の取り組みを 田中 紀吉



町の考え方を問う

10議員が一般質問に立つ

全質問事項

田中 紀吉

1. 第二次ときがわ町総合振興計画、後期基本計画の進捗状況について
2. 特定地域づくり事業協同組合制度の取り組みを

前田 栄

1. デジタル教育（ネット教材）のその後について

岩田 鑑郎

1. 第3期ときがわ町地域福祉計画について
2. 第二次総合振興計画後期基本計画の目標値までの進捗状況について

長島 金作

1. ときがわ町の人口について
2. 集落支援員について
3. 水道基本料金について
4. ときがわ町版スーパー・シティプロジェクトについて

小島 利枝

1. 行政区と地域コミュニティの今後について
2. ペットの同行避難について

山中 博子

1. 空家等対策計画の進捗状況と空き家の現状は

野原 和夫

1. PFAS（ピーファス）汚染の問題について
2. 町の計画の進捗状況は

杉田 健司

1. モバイルバッテリー（リチウムイオン電池）について
2. 防犯カメラについて

小宮 正

1. 食農教育について

畠 豊

1. 公約の達成状況及び次期町長選挙出馬について

一般質問とは
一般質問は、議員が町の行財政全般にわたって、執行部に対し疑問点をただしたり、政策の変更、是正、あるいは新規施策の提案などをすることです。
ときがわ町議会では、質問は一問一答方式であり、一議員あたり質問、答弁を含めて60分以内の制限があります。
また、質問議員に対して執行部側から質問ができる反問権が認められています。
※各議員のQRコードをスマートフォンやタブレットで読み取ると、一般質問の録画配信をご覧いただけます。



のラビたん

9月定例会の傍聴人数

9月 2日(火)	17名
9月 3日(水)	25名
9月 4日(木)	0名
9月 12日(金)	0名

議会を傍聴しませんか
次回の定例会は
11月25日(火)に開会予定です。